

施設名	青梅市火葬場		
指定管理者名	富士建物管理・富士建設工業共同体（代表者）富士建物管理株式会社		
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日	担当課	市民課
設置目的	墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号)にもとづき、公衆衛生その他公共の福祉の見地から死体の火葬を支障なく行うため。		

評価ランク	評価内容
S	協定等を遵守し、仕様よりも優れた管理であった。
A	協定等を遵守し、仕様に沿った管理であった。
B	協定等を遵守し、おおむね仕様に沿った管理であったが、一部に課題があった。
C	協定等を遵守できず、仕様に沿った管理ができなかった。

評価項目	評価内容	評価方法	指定管理者評価	評価理由	市評価	評価理由	
管理状況	適正な管理の履行	協定や事業計画に沿った管理が適切に履行されているか。 ・業務の履行(清掃・巡回の回数など)は適切か ・人員配置は適切か。 ・協定や事業計画どおりの管理となっているか など	事業報告書 日報 月報	S	火葬件数が過去最多となり、火葬炉設備の安定運行のために日々設備の点検に注力しました。新型コロナウイルス感染症で亡くなられた故人様の親族様に告別と収骨の業務を提供いたしました。	S	火葬件数が過去最多となった中でも、適正な人員配置や、定期的かつ十分な清掃など、適正な管理が行われていたことに加え、休場日でも施設管理のための出勤を積極的に進めていた。特に新型コロナウイルス感染症対策のために休場時でも臨時対応を行ったり、今後も緊急対応ができる準備を常に行っているなど、仕様以上の業務を行っていた。
	事業報告	定められた期間での報告および連絡が指定管理者からされているか。	事業報告書 月報	A	報告業務を伴う事案は速やかに報告、その指示に従いました。	A	日報、月報等の定期的な報告や、大雨時などの被害状況の報告は迅速に行われていた。
	安全性の確保	管理区域内の安全性については十分に確保されているか。 ・施設の安全性は確保されているか ・協定や事業計画どおりの管理となっているか など	現地調査 日報	S	火葬場施設区域内・隣接する都市地・墓地公園内におきましては、公園内を管理されている清掃作業員様と連携を図り安全を確保いたしました。	S	危機管理マニュアルの整備や訓練などを行い、巡回や機械警備による安全性の確保を行っていた。新型コロナウイルス感染症対策のため、仕様以上の安全性確保の取り組みを行った。また、隣接する墓地公園とも連携を図って対応していた。
	法令等の遵守	個人情報保護のための体制、書類および情報の整理および保管等は適正であるか。 ・市への報告は適時、適切にされているか など	事業報告書 月報	A	個人情報保護を遵守し、事務室窓口への火葬の問い合わせ等には細心の注意を払い対応させていただきました。報告は義務と理解し、速やかに報告いたしました。	A	個人情報保護は適正に行われ、問合せ等に対しても、個人情報の漏洩のないよう対応していた。書類等の管理にも問題は見られず、市への報告は必要時または定期的に行われていた。
	業務記録	業務等の記録は、適正に作成、整理および保管がされているか。	日報 現地調査	A	業務記録は適正に作成し、提出いたしました。	A	月報、日報、または緊急案件等の記録を行っており、報告された内容に大きな不備は見当たらなかった。
	緊急時対応	災害時等の緊急時の体制は整っているか。	マニュアル 連絡網	A	富士建設工業㈱が管理運営している近隣斎場との連携が可能です。危機管理マニュアル・土砂災害対応マニュアル・緊急連絡表を設置しています。	A	新型コロナウイルス感染症対策については、十分な準備と適切な対応を行っていた。また、緊急時のマニュアルの整備、連絡体制、急病や退職などの際の従事者の補充などの体制を整えていた。
		災害時等の緊急時の対応研修、訓練等を行っているか。	事業報告書 現地調査	S	防災訓練2回。火葬炉設備における緊急時対応のため、大型ご遺体の火葬執行の手順書に沿った実務指導を2回実施しました。	S	消防訓練や災害時の対応の研修、シミュレーションなどを行っていた。新型コロナウイルス感染症対策のために積極的な検討を行っていた。
適切な財務・財産管理	適切な財務運営・財産管理が行われているか ・建物や器具の破損、物品の紛失等はあるか など	事業報告書 月報 現地調査 ヒアリング	A	火葬炉設備・火葬場施設区域内におきまして火葬炉設備チェックシート・火気類チェック表にて、日々管理しております。必要時修繕いたしました。	A	保守点検の実施など、備品等の財産管理は適切に行われ、予期せぬ故障や破損については、即時報告、修繕を行っていた。	
事業の取組	事業計画どおりのサービスが提供されているか ・事業の計画、実施、成果は計画どおりか など	事業報告書 月報	A	公平性を重視しサービスの提供に努めてきました。コロナ禍におきましては安心・安全な環境を提供いたしました。	A	事業計画どおりのサービスを提供し、新型コロナウイルス感染症による混乱下でも支障なく業務を遂行できていた。	

事業効果等	利用の状況	事業計画どおりの利用状況となっているか ・利用者は事業計画どおりか(環境の変化など外部要因を考慮)	事業報告書 月報	A	火葬件数は過去最多となりました。コロナ禍のため会葬者様は減少傾向にあります。	A	利用件数は増加した。新型コロナウイルス感染症の影響で事業計画外の業務も発生したが、適切に対応を行っていた。
	利用者意見の収集	利用者アンケート等を年1回以上実施し、利用者意見の収集をおこなっているか	アンケート ヒアリング	A	葬儀者様・仕出し業者様には、対面と電話を活用し情報収集いたしました。アンケートボックスに5件のご意見をいただき、内容を尊重しました。	A	利用者からのアンケートを募ることに加え、葬祭業者へのアンケートやヒアリングにより意見集約を行っていた。
		利用者の満足度を得られているか ・職員の接客対応、利用条件等は適切か	現地調査 ヒアリング アンケート	S	市外の葬儀業者様より「コロナ感染予防策に配慮されているのがよく解かります」とアンケート用紙に感想をいただきました。施設利用の簡易な換気と複数箇所での手指消毒をしていただけ環境を提供いたしました。	S	アンケートや利用者からの言葉で、コロナ感染予防策を評価されていた。利用者の安全、満足度向上のための自主事業を積極的に行っていた。葬祭業者への協力要請により、火葬がよりスムーズに行えるよう努めていた。
	利用者意見に対する対応	利用者アンケート等による意見に対し、適切に改善策が講じられているか	アンケート ヒアリング	S	待合室の利用時間は60分程、葬儀者様と連携し配置される椅子の増減に参画いたしました。待合室に設けてあるアクリル板の使用を希望されないケースが3例ありました。	S	例年アンケートの提出数が少なく利用者からの直接の意見集約は難しい状況が続くが、受け取った意見については改善策を迅速に検討・実施していた。
	行政目的の達成	行政と連携を図り施設の目的を達成しているか ・施設の設置目的を達成しているか ・市および関係機関との連携が適切に行われているか など	事業報告書 月報	A	新型コロナウイルス感染症により亡くなられた故人様の火葬執行は感染予防を優先し、安全な火葬執行に至るよう事前に打ち合わせを行い安全の確保に努めました。	A	市との調整を行うだけでなく、葬祭業者や他火葬場とも意見交換を行い、安全安心かつ、利用者の満足度を高める努力を継続していた。
	その他提案内容等	指定管理者選定時に提案のあった事項等について、提案とおりに実施できたか	事業報告書 月報	A	施設利用者様・葬儀業者様には、公平性を保った進捗に努めました。樹林墓地遺骨受付業務と事務手続き業務を滞りなく遂行しました。	A	施設の維持、地域貢献、公平なサービスの提供など、提案された内容の実施に努め、一定の達成が見られた。樹林墓地についても市担当課等と調整を行い、適切に対応していた。
会計	処理	管理業務の会計に関する帳簿、書類の整備および保存は適正にされているか。	帳簿類 現地調査	A	会計に関する帳簿、書類の整備及び保存は適正に行っております。	A	会計に関する帳簿、書類の整備および保存は適正にされていた。
	管理	現金等の管理は適正であるか。また、金庫等の鍵の管理は適正であるか。	事業報告書 現地調査	A	動物火葬受付書の交付に伴う徴収金は施錠管理しております。	A	現金等の管理は適正にされていた。
収支状況	施設の収支決算状況	赤字決算に陥っていないか。 予算と決算に大きな相違があった場合はその相違の理由が的確である。	事業報告書 帳簿類	A	電気代の予算が5,492,300円、決算が5,952,076円。燃料費(灯油)の予算が5,852,000円、決算が6,824,147円と共に予算額を大きく上回ってしまいました。火葬件数が令和2年度と比較して248件増加したこともあり、原油価格高騰の影響で、電気代、燃料費共に年間を通して高値であったことが要因として挙げられます。特に燃料費については火葬1件当たりの使用量を0.6ℓ削減できているにもかかわらず972,147円の大幅超過となっており、全体の収支決算状況も赤字決算となっております。	A	原油価格高騰の影響で、結果的に燃料費(灯油)が予算を大きく上回り赤字決算となったが、日々、燃料費削減のため、低燃費火葬に努めていた。
	指定管理者の収支決算状況	経常利益率(経常利益÷売上高×100(当期経常増益額÷経常利益×100))がプラスになっており、赤字決算に陥っていない。	決算報告書	A	経常利益率14.5%とプラスであるため。	A	経常利益率がプラスになっており、赤字決算に陥っていないかった。
		借入金に依存した資本構造ではなく、自己資本比率(自己資本(または正味財産)÷総資本×100)が30%以上となっている。	決算報告書	S	自己資本比率が65.2%と30%以上であるため。	S	自己資本比が30%以上となっていた。
	流動比率(流動資産÷流動負債×100)が100%以上となっており、事業継続の安全性に不安がない。	決算報告書	A	流動比率が251%と100%以上となっているため。	A	流動比率が100%以上となっていた。	

1 指定管理者自己評価における評価理由、意見等

評点	数	記入欄 施設利用者様の安全・安心を常に思考し、施設運営をいたしました。本年度は新型コロナウイルス感染症で亡くなられた故人様74名の火葬執行をいたしました。その際、ご葬家のご意向に沿ったサービスの提供に努めました。施設的环境としては新型コロナウイルス感染防止対策を重視し、ドア・窓の開放、床面消毒、手指消毒用アルコールの設置、アクリル板を設置した待合室、体温測定用のサーマルカメラの設置等を行い、安全・安心な環境を整え提供いたしました。火葬件数におきましては2,098件と過去最多となりました。それに伴い火葬炉設備の稼働時間が増加したため、日々の点検と修繕(必要時工務課参画)を履行、安定運行に努めました。低燃費火葬におきましても確立することができました。
S	6	
A	15	
B	0	
C	0	

2 市の評価、意見等

評点	数	記入欄 協定や事業計画の仕様は遵守されていた。さらに、利用者満足度向上のために、葬祭業者の意見聴取や協力要請などにより、スムーズな火葬進行やサービス向上に努めていた。問題発生や、苦情等があった場合も、利用者の立場を最優先に考え対応する真摯な姿勢が見られた。また、火葬件数が過去最多となった中でも、燃料費等の削減のために、火葬炉運転方法の工夫に前年に引き続き努めていた。新型コロナウイルス感染症対策のため、仕様以上の取り組みを積極的に行っており、安全性の確保、利用者の立場を考えた管理を続けていた。斎場と火葬場は、富士建物管理・富士建設工業共同体として平成26年度から平成30年度までの前指定管理期間から引き続き、平成31年度から新たな指定管理期間として更新した。前指定管理期間以上に共同体として斎場と火葬場の連携をとって業務を行う姿勢が見られ、今後さらなる連携が期待される。
S	6	
A	15	
B	0	
C	0	